

——イオングループでGAPを導入したきっかけは？

2001年、大手冷凍食品メーカーが取り扱う輸入冷凍ホウレンソウから、基準を超える残留農薬が見つかりました。その後、国内でも無登録農薬問題が発生するなど、食の安全を担保する仕組みが必要だと痛感しました。

そのような状況下、ヨーロッパではGAPが普及していることを知り、これを土台に日本の実情に沿った管理システムを導入しようと、2002年にA・Qを策定しました。A・Qとは「AEON Produce Suppliers Quality Management Standards」の略で、「イオン農産物取引先様品質管理基準」を意味します。2006年には、農水省を始め、日本GAP協会などがそれぞれのGAPを発表し、生産現場を適切に管理するという考えが広まってきました。

——A・Qの中心にしている教えてください

A・Qには種苗や品種、水、圃場管理、病虫害管理など13

## GAPレポート 第20回

### イオン株式会社

# グローバルな視点を持ち、GAPの定義づけを早めよ

ヨーロッパで普及しているグローバルGAP（旧ユーレップGAP）を土台に、日本で初めてGAPのシステムを確立したイオン株。

導入当初からその運営に関わってきたイオントップバリュ株の植原千之取締役は、

「日本に存在するGAPの定義づけ、言葉の統一をする必要がある」と、

2008年6月より日本GAP協会の理事に就任した。

なぜ統一が必要なのか。また、GAPを取り巻く世界の動向について、話を聞いた

取材・文／青山浩子



項目、全部で約50の規範があり、達成すべき内容とレベルを明示しています。達成する方法論は各農場の規模や実態にあわせてアレンジできるようにもしています。またA・Qは、農産物を使って食品を製造する現場で守るGMP（製造規範）、さらにGDP（流通規範）がセットになっています。これらを総合的に管理してこそ、食の安全や安心、品質向上が反映されると考えています。

——A・Qを実践している農家の数は？

現段階では、当社のプライベートブランド（PB）「グ

イオン株  
イオントップバリュ株 取締役

## 植原千之

うえはら・ちゆき●1975年、ジャスコ株（現イオン株）入社。関西農産商品部バイヤー、本社農産商品企画部本部マネジャー、本社農産商品部グリーンアイ開発部部長を経て現職に至る。社外活動として、グローバルGAP（旧ユーレップGAP）F&V SC委員、SQF TAC委員のほか、日本品質保証機構のISO22000技術委員、日本GAP協会理事などを務める。

リーニアイ」の農産物を生産している農家に導入しているだっています。その数はコマ、野菜、果物あわせて計画段階で延べ5000人ほど。導入農場にはイオンの社員が出向いて指導する一方、毎年とは

世界80カ国の5万農場がグローバルGAPの認証を取得するなど、GAP認証制度は世界中に広がっている。わが国でも日本GAP協会のJGAPをはじめ、自治体や流通業者ごとのGAPが普及しつつあるが、その取り組みは緒についたばかり。適正な農場管理を実現し、競争力ある経営をもたらすツールとして、GAPをめぐる動きを報告する。

いきませんが、第三者による確認も行なっています。

ただ、監査そのものが目的ではありません。お客様に信頼される農産物を作るために、作業や行動を改善していくことに意義があります。それが最終的には農家の利益となって還元されると思います。

### ——実際にA・Qを導入した農場の反応は？

実践している農家からは「経営がしやすくなった」というお言葉をいただいたこともあります。というのも、A・Qは単なる基準やルールではなく、それを実行していくための仕組みも網羅しているからです。具体的にはISO9000のマネジメントシステムに近いのですが、方針や手順を盛り込んだことで「経営が効率的になった」「少ない人数でできるようにになった」「資材の在庫管理が徹底され経費削減につながった」という声も出ています。

もともとA・Qには、PB用と、PB以外の一般栽培用の2種類があります。一般に

流通する農産物も安全を担保する必要があると考えたからですが、現在運用されているのはPB用のA・Qだけ。PB以外の農産物はオープンな市場に回り、A・Qを実践していても目に見えないからです。こうした状況からすると、流通とワンセットにした

ほうがGAPの普及は早いといえますが、GAP本来の目的は農場を適切に管理することであり、我われ流通サイドが押し付けるものではありません。GAPの意義を理解し、そのメリットを実感した農家がほかの農家に導入を勧めていくほうが、説得力があると思います。GAPはあくまでも道具であり、使い次第で効果が現れるもの。私どものA・Qにしても、信頼される食品作りに取り組み人たちを応援していきたいですね。

### ——2008年より、日本GAP協会の理事に就任された。異なるGAPを運営する団体に、どんな理由で参画されたのですか？

日本には運営団体ごとに数々のGAPがあり、視点も

レベルも異なっていて、消費者にわかりにくいと思っています。このためイオンではGAPという言葉は使わず、お客様には「農薬を節減した栽培方法をしています」といったような表現で伝えてきたのです。

しかし、農産物を最終的に口にするのは消費者ですから、消費者視点のGAPを作る必要も感じていました。それが果たしてどんなGAPになるのが望ましいのか、それを話し合うために日本GAP協会に参画したのです。

まず「何をもってGAPと

いうのか」という定義づけ、言葉の統一が大切です。安全な食品の提供は、どんな事業者も守るべき共通ルールであることを踏まえれば、食の安全を担保する仕組みこそがGAPの定義であり、核となるでしょう。そうすれば農家、消費者、事業者が同じ言葉で話ができるようになります。「基準をどうするのか」はその次のステップです。従業員

の健康、環境や福祉など、盛り込む項目は団体によって異なります。もし各々の考えて

いるレベルが合致するならば、基準も統一しやすいでしょうが、無理に統一する必要はないとも考えています。

### ——イオンは品質管理基準としてA・Qを継続していくのですか？

もちろんです。イオンには

イオンの企業理念があり、それを達成するための基準、ツールがA・Qですから、GAP

なら何でも良いというわけではありません。当社は国内だけでなく、アジア各国など海外への出店も前提としています。グローバルな視点を持ちつつ、日本の実情を考慮するというスタイルは不変です。日本GAP協会のJGAPに無理に合わせるものではありません。食の安全を担保する仕組みとして取り組みます。

### ——海外ではGAPを巡ってどんな動きがありますか？

グローバルGAPはヨーロッパ以外の地域、アフリカや南米、アジアに広く普及しています。一方、米国ではSQF(※)が有力です。昨年、このSQFとグローバルG

A

Pが互いの規格を認め合う(つまり相互認証)作業を始めることで合意しました。また、世界最大といわれる食品企業ネットワーク、「CIES(フードビジネスフォーラム、本部・パリ)」による食品安全に対する要求事項(GFSI)では、グローバルレベルで活用されているGAP、GMPのベンチマーク化が進みつつあります。

こうした動きを踏まえた上で、日本のGAPがどうあるべきかを考える必要があります。世界はどう動き、GAPをどう取れんさせていこうとしているのか？ 大きな枠組みをとらえた上で、アジア、日本のGAPの特徴をどう打ち出していくのかを考えていきたいと思っています。

#### ※SQF (Safe Quality Food)

衛生管理のHACCPと品質管理システムのISO9000の手法を組み合わせた国際的な食品安全規格。第一次生産者用の品質規格「SQF1000」と、その他全食品分野用の品質規格「SQF2000」から構成される。